

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,282,219	流 動 負 債	1,877,678
現金及び預金	960,349	買掛金	635,240
受取手形	104,969	短期借入金	718,000
売掛金	824,058	1年内返済予定の長期借入金	30,600
リース投資資産	23,848	リース債務	119,534
商品	13,031	未払金	4,000
貯蔵品	8,550	未払費用	131,743
前払費用	13,581	未払法人税等	61,833
繰延税金資産	39,587	預り金	10,441
関係会社短期貸付金	140,000	賞与引当金	88,438
その他	154,664	その他	77,849
貸倒引当金	△418	固 定 負 債	1,461,435
固 定 資 産	3,546,038	長期借入金	345,500
有形固定資産	2,235,546	リース債務	242,821
建物	539,271	退職給付引当金	778,235
構築物	38,738	役員退職慰労引当金	29,231
機械及び装置	25,255	資産除去債務	63,639
車両運搬具	197,271	その他	2,009
工具、器具及び備品	21,242		
土地	1,146,444	負 債 合 計	3,339,113
リース資産	267,325	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	6,473	株 主 資 本	2,137,869
借地権	1,683	資本金	160,000
ソフトウェア	210	資本剰余金	1,072
その他	4,580	資本準備金	1,072
投資その他の資産	1,304,019	利 益 剰 余 金	2,007,592
投資有価証券	797,125	利益準備金	40,000
関係会社株式	365,297	その他利益剰余金	1,967,592
出資金	57,050	圧縮記帳積立金	226,624
長期前払費用	672	別途積立金	1,261,000
リース投資資産	46,164	繰越利益剰余金	479,968
繰延税金資産	3,936	自 己 株 式	△30,795
その他	33,900	評価・換算差額等	351,275
貸倒引当金	△125	その他有価証券評価差額金	351,275
資 産 合 計	5,828,257	純 資 産 合 計	2,489,144
		負債及び純資産合計	5,828,257

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品……………先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は定額法で行っております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（725,389千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が68,998千円増加し、繰越利益剰余金が44,752千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,540,610千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
関係会社に対する短期金銭債権	23,173千円
関係会社に対する短期金銭債務	27,503千円
3. 担保に供している資産	
土地	1,015,440千円
建物	373,605千円
投資有価証券	212,799千円
計	1,601,844千円
担保に係る債務の金額	
短期借入金	618,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,000千円
長期借入金	305,000千円
計	929,000千円
上記担保に供している資産のうち、土地60,990千円につきましては、京極石油株式会社の仕入債務保証 (極度額150,000千円) の担保として差入れております。	
4. 保証債務	
仕入債務保証	
京極石油株式会社	300,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引(収入分)	30,376千円
営業取引(支出分)	222,121千円
営業取引以外の取引(収入分)	19,564千円
営業取引以外の取引(支出分)	32,427千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 3,200,000株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 73,769株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379千円	3円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,505千円	4円	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,026千円
賞与引当金	28,795千円
退職給付引当金	247,790千円
役員退職慰労引当金	9,436千円
資産除去債務	20,231千円
投資有価証券評価損	13,110千円
その他	7,692千円
繰延税金資産小計	332,080千円
評価性引当額	△35,953千円
繰延税金資産合計	296,127千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△2,201千円
その他有価証券評価差額金	△144,530千円
固定資産圧縮積立金	△105,873千円
繰延税金負債合計	△252,604千円
繰延税金資産の純額	43,523千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	35.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
住民税均等割額	2.1%
評価性引当額の増減	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.1%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.8%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として電子計算機及びその他周辺機器並びに営業車両があります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
現金及び預金	960,349	960,349	—
受取手形	104,969	104,969	—
売掛金	824,058	824,058	—
関係会社短期貸付金	140,000	140,000	—
投資有価証券	757,616	757,616	—
関係会社株式	172,788	172,788	—
資産計	2,959,780	2,959,780	—
負債			
買掛金	635,240	635,240	—
短期借入金	718,000	718,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,600	30,600	—
長期借入金	345,500	340,446	△5,054
負債計	1,729,340	1,724,286	△5,054

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び関係会社短期貸付金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

株式は取引所の価格によっております。

負債

買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	39,509
関係会社株式	192,509

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含めておりません。

(2) 一定の期間に区分した金額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)
現金及び預金	960,349	—
受取手形	104,969	—
売掛金	824,058	—
関係会社短期貸付金	140,000	—
買掛金	635,240	—
短期借入金	718,000	—
1年内返済予定の長期借入金	30,600	—
長期借入金	—	345,500

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	70,618千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△7,286千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取引 内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	京極石油(株)	東京都中央区	40,000	石油製品等の販売	100	—	1名	石油製品の購入・債務他	債務保証(注)2	300,000	—	—
									保証料の受入れ(注)2	472		
									担保の提供(注)3	62,651		
子会社	(株)TSトランスポート	神奈川県川崎市川崎区	90,000	化学製品の配送	100	—	2名	配送の委託・資金の貸付他	資金の貸付(注)4	150,000	短期貸付金	140,000
									資金の回収(注)4	150,500		
									利息の受取(注)4	2,106		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2 京極石油(株)の仕入取引につき、債務保証を行ったものであり、年率0.4%の保証料を受領しております。
 3 京極石油(株)の仕入債務保証のため、担保を提供しております。
 4 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

関係会社の子会社

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権等の 被所有割合		関係内容		取引 内容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円) (注)1
					直接 (%)	間接 (%)	役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係会社の子会社	JX日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	—	—	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他(注)2	25,509	買掛金	4,417
											未払費用	1,706
									貨物自動車運送等(注)2	1,521,069	売掛金	153,808
											未収入金	17
		立替金	4,418									

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針
 JX日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	796円21銭
2. 1 株当たり当期純利益金額	21円26銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。